

令和 6 年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

本庄市監査委員



本監発第19号
令和7年8月26日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫
本庄市監査委員 早野 清

令和6年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	〃
第3 審査の主眼	〃
第4 審査の方法	〃
第5 審査の結果	〃
第6 審査の概要	〃

<水道事業会計>

1 経営の概要について	3 頁
2 損益計算書について	〃
3 決算報告書について	4 頁
4 剰余金計算書について	7 頁
5 剰余金処分計算書（案）について	8 頁
6 貸借対照表について	〃
7 キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8 財務経営分析について	11 頁
9 むすび	14 頁
(別表) 1～8	15 頁

<下水道事業会計>

1 経営の概要について	27 頁
2 損益計算書について	28 頁
3 決算報告書について	29 頁
4 剰余金計算書について	33 頁
5 剰余金処分計算書（案）について	34 頁
6 貸借対照表について	〃
7 キャッシュ・フロー計算書について	36 頁
8 財務経営分析について	〃
9 むすび	39 頁
(別表) 1～8	40 頁

凡　　例

1. 構成比率(割合)については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 決算書に項目のないものは、「—」と表示している。
3. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和6年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 本庄市水道事業会計決算

令和6年度 本庄市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年8月21日まで

第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和7年度 本庄市監査計画」に準拠し、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴取するとともに、決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合し、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び令和7年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

< 水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は36,694戸(37,705栓)、給水人口は76,747人となり、前年度末に比べ、給水戸数は301戸(0.8%)増加し、給水人口では578人(0.7%)減少している。
また、普及率は99.8%となっている。

(2) 年間配水量について

年間配水量は、11,107,473m³で、前年度に比べ285,720m³(2.5%)減少した。内訳としては、自己水が8,756,582m³で、前年度に比べ279,073m³(3.1%)減少し、県水が2,350,891m³で、前年度に比べ6,647m³(0.3%)減少した。

(3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は9,875,879m³で、前年度に比べ164,409m³(1.6%)減少した。当年度の有収率は88.91%であり、前年度に比べ0.78ポイント上昇した。

(4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,570,460,831円となり、仮受消費税等を除く実質収益は1,454,273,341円である。総費用は1,545,604,288円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,475,680,033円で、差引き21,406,692円の純損失を計上した。

これは、前年度の純利益42,941,598円に対し、64,348,290円(149.85%)の減益となっている。

2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益1,454,273,341円に対し、総費用1,475,680,033円で、当年度純損失は21,406,692円である。前年度に対し、64,348,290円(149.85%)の減益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は98.55%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は1,190,940,962円で、前年度に比べ156,479,812円(11.61%)減少した。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の基本料金を4か月間免除したためである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 263,332,379 円で、前年度に比べ 140,149,604 円 (113.77%) 増加した。この主な要因は、水道料金の基本料金の免除に要した額について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、一般会計が国庫補助金として収入したものを繰り入れたことにより、他会計補助金が 140,670,728 円 (皆増) 増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,439,798,770 円で、前年度に比べ 39,234,122 円 (2.80%) 増加した。この主な要因は、職員 1 名の増員に伴う人件費の増等により業務費が 19,165,823 円 (21.90%)、固定資産の除却により資産減耗費が 17,514,508 円 (153.99%) 増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 35,318,023 円で、前年度に比べ 8,914,605 円 (33.76%) 増加した。この主な要因は、消費税の計算上生じる特定収入に係る雑支出により雑支出が 14,586,549 円 (33,900.13%) 増加したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 563,240 円で、前年度に比べ 130,645 円 (18.83%) 減少した。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第 3-1 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,613,183,000 円に対し、決算額は 1,570,460,831 円 (収入率 97.35%) で、予算額に比べて 42,722,169 円の減である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営 業 収 益	1,353,537,000	(116,222,066) 1,307,163,028	△ 46,373,972	96.57
営業外収益	259,645,000	(84,625) 263,297,803	3,652,803	101.41
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.00
収 益 合 計	1,613,183,000	(116,306,691) 1,570,460,831	△ 42,722,169	97.35

- 予算額に対し増となった主なものは、営業外収益における長期前受金戻入 2,948,212 円である。また、減となった主なものは、営業収益における給水収益 26,841,802 円、負担金 19,639,500 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,727,240,000 円に対し、決算額は 1,545,604,288 円で、不用額は 181,635,712 円である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営 業 費 用	1,673,038,000	(66,464,970) 1,506,263,740	0	166,774,260	90.03
営業外費用	50,702,000	38,720,995	0	11,981,005	76.37
特 別 損 失	1,500,000	(56,313) 619,553	0	880,447	41.30
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費 用 合 計	1,727,240,000	(66,521,283) 1,545,604,288	0	181,635,712	89.48

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうちの動力費 11,828,578 円、配水及び給水費のうちの委託料 91,455,980 円、修繕費 16,384,140 円、総係費のうちの修繕費 12,587,260 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3－2「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 785,956,000 円に対し、決算額は 357,809,603 円（収入率 45.53%）で、予算額に比べて 428,146,397 円の減である。

科 目	予算額（円）	決算額（円）	差引増減（円）	収入率 %
企 業 債	700,800,000	278,400,000	△ 422,400,000	39.73
負 担 金	85,156,000	79,409,603	△ 5,746,397	93.25
収 入 合 計	785,956,000	357,809,603	△ 428,146,397	45.53

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,556,901,000 円に対し、決算額 1,000,069,594 円、翌年度繰越額 474,613,000 円で、不用額は 82,218,406 円である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額（円）	決算額（円）	繰越額（円）	不用額（円）	執行率 %
建設改良費	1,150,510,000	(52,649,094) 598,679,433	474,613,000	77,217,567	52.04
企業債償還金	301,391,000	301,390,161	0	839	99.99
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	1,556,901,000	(52,649,094) 1,000,069,594	474,613,000	82,218,406	64.23

○ 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの工事請負費 63,970,150 円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額 68,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 710,259,991 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,344,794 円、繰越工事資金 1,683,000 円、過年度分損益勘定留保資金 448,278,935 円、当年度分損益勘定留保資金 115,453,262 円及び減債積立金取崩額 50,000,000 円で補てんし、なお不足する額 49,500,000 円（未払相当分）については、令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額
－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

$$\left. \begin{array}{l} \text{参考：仮受消費税} = \text{税込課税売上} \times 100/108 \times 8\% \\ \text{税込課税売上} \times 100/110 \times 10\% \\ \text{仮払消費税} = \text{税込課税仕入} \times 100/108 \times 8\% \\ \text{税込課税仕入} \times 100/110 \times 10\% \end{array} \right\}$$

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 18,018,600 円の納付となる。

区分	金額
仮受消費税 (収益的収入)	116,306,691 円
仮払消費税	120,016,038 円
内訳 (収益的支出)	(66,521,283 円)
	(52,649,094 円)
	(845,661 円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	21,818,507 円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	28,641 円
貸倒れに係る税額	98,597 円
端数調整額	20,604 円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第7条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第9条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区分	予算額（円）	執行額（円）	残額（円）
職員給与費	135,058,000	125,662,055	9,395,945
たな卸資産	10,601,000	9,302,271	1,298,729

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は 250,000,000 円で、当年度末残高は前年度と同額であるが、前年度末残高 250,000,000 円に、前年度未処分利益剰余金 50,000,000 円を議会の議決を経て積立て、元金償還金の補てん財源の一部として 50,000,000 円を取崩している。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 300,000,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(エ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 223,593,338 円で、前年度に比べ 71,406,692 円減少した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 295,000,030 円から、減債積立金へ 50,000,000 円を積立て、資本金へ 50,000,000 円を組入れる利益処分を行った一方で、減債積立金 50,000,000 円を補てん財源の一部として取崩したことにより同額を振替え、当年度純損失の 21,406,692 円を差し引いたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 362,318,643 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 223,593,338 円であり、建設改良積立金に 100,000,000 円を積立処分し、資本金に 50,000,000 円を組入れ、残額 73,593,338 円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越す案としている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 13,248,539,325 円で、固定資産 11,667,591,285 円と流動資産 1,580,948,040 円で構成され、前年度に比べ 25,169,695 円 (0.19%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 53,461,602 円 (0.46%) 増加している。

科目別に有形固定資産の増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、20,902,612 円 (4.07%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、75,589,207 円 (0.95%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 機械及び装置は、48,930,992 円 (2.14%) 増加している。この主な要因は、都島浄水場監視装置及び無停電電源設備の更新によるものである。

- 車両運搬具は、781,402 円(45.85%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 工具、器具及び備品は、4,077,583 円(81.77%)増加している。この主な要因は、都島浄水場監視装置及び無停電電源設備の更新に伴うノートPC等の備品によるものである。
- リース資産は、4,777,500 円(皆減)減少している。これは、都島浄水場監視装置及び無停電電源設備の更新に伴うデータロガ装置の除却によるものである。
- 建設仮勘定は、6,616,252 円(3.07%)減少している。

(イ) 流動資産

- 流動資産は、前年度に比べ 28,291,907 円(1.76%)減少している。
科目別に増減内容をみると、次のとおりである。
- 現金預金は、前年度に比べ 76,405,832 円(4.99%)減少している。
 - 未収金は、前年度に比べ 48,757,562 円(65.37%)増加している。
貸倒引当金は、水道料金における当年度末未収残高 31,794,527 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 カ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、4,490,921 円を計上している。
なお、当年度の不納欠損処分金は、188 件(360 調定)1,227,814 円(消費税込み)である。
 - 貯蔵品は、前年度に比べ 892,120 円(11.99%)増加している。
 - 前払金は、前年度に比べ 1,300,000 円(皆減)減少している。

(2) 負債について

負債総額は 4,558,819,389 円で、固定負債 1,616,819,861 円、流動負債 717,167,442 円及び繰延収益 2,224,832,086 円で構成され、前年度に比べ 46,576,387 円(1.03%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 12,142,716 円(0.76%)増加している。
これは、266,257,284 円を流動負債に振り替えた一方で、企業債 278,400,000 円を借り入れたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 62,737,051 円(9.59%)増加している。この主な要因は、1 年以内に返済義務が生じる企業債が 35,132,877 円(11.66%)減少したものの、未払金が 97,850,497 円(36.39%)増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 28,303,380 円(1.26%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

(3) 資本について

資本総額は 8,689,719,936 円で、資本金 7,483,307,955 円及び剰余金 1,206,411,981 円で構成され、前年度に比べ 21,406,692 円 (0.25%) 減少している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 50,000,000 円 (0.67%) 増加している。

これは、上記と同額の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 71,406,692 円 (5.59%) 減少している。

これは、未処分利益剰余金 50,000,000 円を資本金へ組入れ、当年度純損失 21,406,692 円を計上したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,334,875 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,750,546 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,990,161 円
資金増減額	△76,405,832 円
資金期首残高	1,530,166,893 円
資金期末残高	1,453,761,061 円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により 526,334,875 円、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により △579,750,546 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により △22,990,161 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 1,453,761,061 円となり、前年度末から 76,405,832 円 (4.99%) 減少した。

8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第6「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の水道事業の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることにする(全国平均値は、(1)～(3)については令和5年度『水道事業経営指標』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満類型区分D4、(4)については令和5年度『経営比較分析表』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満類似団体区分A4を採用)。

(1) 施設の効率性について

(ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況をみる比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は58.65%で、全国平均の57.91%に比べ、0.74%上回っている。

(イ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般的には施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は63.54%で、全国平均の65.74%に比べ、2.20%下回っている。

(ウ) 負荷率

これは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は92.30%で、全国平均の88.09%に比べ、4.21%上回っている。

(エ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は88.91%で、全国平均の87.50%に比べ、1.41%上回っている。

(オ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは、一般的には施設効率が高いものと考えられる。

これについては、本市は19.80 m³/mで、全国平均の20.65 m³/mに比べ、0.85 m³/m下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は0.109回で、全国平均の0.096回に比べ、0.013回上回っている。

(イ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的には過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は 0.102 回で、全国平均の 0.083 回に比べ、0.019 回上回っている。

(ウ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、水道事業の施設は、貯水施設、導水施設、浄水施設等、比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。

これについては、本市は 5.45% で、全国平均の 4.14% に比べ、1.31% 上回っている。

(エ) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが 100% 未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は 82.72% で、前年度から 13.49 ポイント低下し、全国平均の 93.92% に比べ、11.20% 下回っているが、これは水道料金の基本料金を 4 か月間免除したことによるものである。

(オ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は 1.13% で、全国平均の 1.24% に比べ、0.11% 下回っている。

(カ) 料金回収率

これは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

これについては、本市は 80.93% で、前年度から 14.40 ポイント低下し、全国平均の 98.98% に比べ、18.05% 下回っているが、これは水道料金の基本料金を 4 か月間免除したことによるものである。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は 88.07% で、全国平均の 87.20% に比べ、0.87% 上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、本市は 12.20%で、全国平均の 20.69%に比べ、8.49%下回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は 93.11%で、全国平均の 90.59%に比べ、2.52%上回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は 82.38%で、全国平均の 75.56%に比べ、6.82%上回っている。

(オ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は 106.90%で、全国平均の 115.40%に比べ、8.50%下回っている。

(カ) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要である。

これについては、本市は 220.44%で、全国平均の 341.94%に比べ、121.50%下回っている。

(4) 老朽化の状況について

(ア) 有形固定資産減価償却率

これは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

これについては、本市は 60.14%で、全国平均の 51.79%に比べ、8.35%上回っている。

(イ) 管路経年化率

これは、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

これについては、本市は 44.66%で、全国平均の 23.19%に比べ、21.47%上回っている。

(ウ) 管路更新率

これは、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

これについては、本市は 0.59%で、全国平均の 0.53%に比べ、0.06%上回っている。

9 むすび

令和6年度の水道事業決算審査の概要は以下のとおりである。

総収益 1,454,273,341 円に対して、総費用 1,475,680,033 円であり、21,406,692 円の純損失を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、基本料金の4か月間免除に伴う減額分の補てんとして収入した他会計補助金が 140,670,728 円増収となったものの、基本料金を4か月間免除したことや有収水量の減少により給水収益が 150,328,090 円、給水装置の新設工事等の減により加入金が 3,663,653 円減収となったこと等により、収益総額は 16,330,208 円の減収となった。一方で、費用面については、総係費が 13,916,360 円減少したものの、業務費が 19,165,823 円、資産減耗費が 17,514,508 円、雑支出が 14,586,549 円増加したこと等により、費用総額は 48,018,082 円増加した。以上のことより、収益から費用を差し引いた当年度純損益は、前年度に比べ 64,348,290 円の減益となつた。

当年度の経常収支比率は 100%を下回り、21,406,692 円の純損失が発生した。一方、必要な運営資金を確保し、適切に水道施設の更新を進めるため、令和7年4月1日から平均改定率約 1.4 倍の料金改定を実施している。この改定により営業収益の増加が見込まれることから、経営の健全性に問題は生じていないものと認められる。

水道料金の改定にあたっては、説明会の開催や、ホームページ及び上下水道部広報紙「ほんじょう 水だより」による周知等、利用者に対しての積極的な広報活動がみられた。引き続き、水道事業の現状や課題についての情報提供を継続的に行い、利用者の理解と信頼を得ることに努めていただきたい。

今回の料金改定により、水道施設を計画的に更新するために必要な資金の確保が期待され、経営の健全性が当面の間維持されると考えられる。しかしながら、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及等により有収水量の伸びが望めない状況に加え、物価の上昇や老朽設備の更新に伴う多額の費用負担など、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

今後も長期的視野に立ち、効率的な事業運営により経営基盤の強化に努めるとともに、次世代に健全な水道資産を引き継ぐために、積極的かつ計画的な更新投資を実施し、安全で良質な水を安定的に供給できるよう取り組まれることを要望する。

業務実績比較表

区分 項目	令和6年度	令和5年度	比較		備考
			増減	増減率	
総人口	76,865人	77,463人	△ 598人	△ 0.8%	年度末給水区域内人口
計画給水人口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	76,747人	77,325人	△ 578人	△ 0.7%	年度末現在給水人口
普及率	99.8%	99.8%	0.0	0.0%	現在給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
給水戸数	36,694戸	36,393戸	301戸	0.8%	年度末現在
給水栓数	37,705栓	37,535栓	170栓	0.5%	年度末現在
配水量	11,107,473m ³	11,393,193m ³	△ 285,720m ³	△ 2.5%	年間総配水量
有収水量	9,875,879m ³	10,040,288m ³	△ 164,409m ³	△ 1.6%	年間料金徴収対象水量
有収率	88.9%	88.1%	0.8	0.9%	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
導送配水管延長	560,935m	558,624m	2,311m	0.4%	年度末現在
職員数	19人	16人	3人	18.8%	年度末現在
供給単価	111.00円	124.16円	△ 13.16円	△ 10.6%	給水収益 ÷ 年間総有収水量
給水原価	137.16円	130.24円	6.92円	5.3%	(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

別表第2

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,190,940,962	81.89	1,347,420,774	91.62	△ 156,479,812	△ 11.61
(1)給水収益	1,096,265,570	75.38	1,246,593,660	84.77	△ 150,328,090	△ 12.06
(2)加入金	43,161,588	2.97	46,825,241	3.18	△ 3,663,653	△ 7.82
(3)負担金	48,704,411	3.35	50,963,365	3.47	△ 2,258,954	△ 4.43
(4)その他営業収益	2,809,393	0.19	3,038,508	0.21	△ 229,115	△ 7.54
2. 営業外収益	263,332,379	18.11	123,182,775	8.38	140,149,604	113.77
(1)受取利息	393,657	0.03	262,303	0.02	131,354	50.08
(2)長期前受金戻入	120,560,212	8.29	119,317,934	8.11	1,242,278	1.04
(3)雑収益	1,707,782	0.12	3,602,538	0.24	△ 1,894,756	△ 52.60
(4)他会計補助金	140,670,728	9.67	0	—	140,670,728	皆増
合 計	1,454,273,341	100.00	1,470,603,549	100.00	△ 16,330,208	△ 1.11

費 用 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,439,798,770	97.57	1,400,564,648	98.10	39,234,122	2.80
(1)原水及び浄水費	360,931,610	24.46	366,943,228	25.70	△ 6,011,618	△ 1.64
(2)配水及び給水費	275,701,845	18.68	262,211,166	18.37	13,490,679	5.14
(3)業務費	106,666,248	7.23	87,500,425	6.13	19,165,823	21.90
(4)総係費	46,771,722	3.17	60,688,082	4.25	△ 13,916,360	△ 22.93
(5)減価償却費	620,838,859	42.07	611,847,769	42.86	8,991,090	1.47
(6)資産減耗費	28,888,486	1.96	11,373,978	0.80	17,514,508	153.99
2. 営業外費用	35,318,023	2.39	26,403,418	1.85	8,914,605	33.76
(1)支払利息	20,688,446	1.40	26,360,390	1.85	△ 5,671,944	△ 21.52
(2)雑支出	14,629,577	0.99	43,028	0.00	14,586,549	33,900.13
3. 特別損失	563,240	0.04	693,885	0.05	△ 130,645	△ 18.83
(1)過年度損益修正損	563,240	0.04	693,885	0.05	△ 130,645	△ 18.83
合 計	1,475,680,033	100.00	1,427,661,951	100.00	48,018,082	3.36
当 年 度 純 利 益	△ 21,406,692		42,941,598		△ 64,348,290	△ 149.85

(消費税抜)

予算決算対照表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
営業収益	1,353,537,000	1,307,163,028	1,190,940,962	△ 46,373,972	96.57
(1) 給水収益	1,232,700,000	1,205,858,198	1,096,265,570	△ 26,841,802	97.82
(2) 加入金	47,572,000	47,477,700	43,161,588	△ 94,300	99.80
(3) 負担金	70,654,000	51,014,500	48,704,411	△ 19,639,500	72.20
(4) その他営業収益	2,611,000	2,812,630	2,809,393	201,630	107.72
営業外収益	259,645,000	263,297,803	263,332,379	3,652,803	101.41
(1) 受取利息	324,000	393,657	393,657	69,657	121.50
(2) 長期前受金戻入	117,612,000	120,560,212	120,560,212	2,948,212	102.51
(3) 雑収益	709,000	1,673,206	1,707,782	964,206	236.00
(4) 他会計補助金	141,000,000	140,670,728	140,670,728	△ 329,272	99.77
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(1) その他特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
収益合計	1,613,183,000	1,570,460,831	1,454,273,341	△ 42,722,169	97.35

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
営業費用	1,673,038,000	1,506,263,740	1,439,798,770	0	166,774,260	90.03
(1) 原水及び浄水費	418,652,000	394,684,382	360,931,610	0	23,967,618	94.28
(2) 配水及び給水費	421,712,000	299,628,912	275,701,845	0	122,083,088	71.05
(3) 業務費	115,336,000	113,517,534	106,666,248	0	1,818,466	98.42
(4) 総係費	65,575,000	48,668,567	46,771,722	0	16,906,433	74.22
(5) 減価償却費	622,537,000	620,838,859	620,838,859	0	1,698,141	99.73
(6) 資産減耗費	29,226,000	28,925,486	28,888,486	0	300,514	98.97
営業外費用	50,702,000	38,720,995	35,318,023	0	11,981,005	76.37
(1) 支払利息	20,692,000	20,688,446	20,688,446	0	3,554	99.98
(2) 消費税及び地方消費税	29,996,000	18,018,600	0	0	11,977,400	60.07
(3) 雑支出	14,000	13,949	14,629,577	0	51	99.64
特別損失	1,500,000	619,553	563,240	0	880,447	41.30
(1) 過年度損益修正損	1,500,000	619,553	563,240	0	880,447	41.30
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,727,240,000	1,545,604,288	1,475,680,033	0	181,635,712	89.48

予算決算対照表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)／(A)
企業債	700,800,000	278,400,000	278,400,000	△ 422,400,000	39.73
(1) 企業債	700,800,000	278,400,000	278,400,000	△ 422,400,000	39.73
負担金	85,156,000	79,409,603	79,409,603	△ 5,746,397	93.25
(1) 工事負担金	85,156,000	79,409,603	79,409,603	△ 5,746,397	93.25
収入合計	785,956,000	357,809,603	357,809,603	△ 428,146,397	45.53

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)／(A)
建設改良費	1,150,510,000	598,679,433	546,030,339	474,613,000	77,217,567	52.04
(1) 配水施設費	660,751,000	339,252,780	309,294,758	257,000,000	64,498,220	51.34
(2) 施設整備事業費	478,081,000	248,908,023	227,128,951	217,613,000	11,559,977	52.06
(3) 営業設備費	11,678,000	10,518,630	9,606,630	0	1,159,370	90.07
企業債償還金	301,391,000	301,390,161	301,390,161	0	839	99.99
(1) 企業債償還金	301,391,000	301,390,161	301,390,161	0	839	99.99
投資	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.00
(1) 投資有価証券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	1,556,901,000	1,000,069,594	947,420,500	474,613,000	82,218,406	64.23

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資産の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	13,248,539,325	100.00	13,223,369,630	100.00	25,169,695	0.19
1. 固定資産	11,667,591,285	88.07	11,614,129,683	87.83	53,461,602	0.46
(1)有形固定資産	11,557,626,585	87.24	11,613,284,983	87.82	△ 55,658,398	△ 0.48
イ 土地	592,469,464	4.47	592,469,464	4.48	0	0.00
ロ 建物	492,866,686	3.72	513,769,298	3.89	△ 20,902,612	△ 4.07
ハ 構築物	7,921,709,659	59.79	7,997,298,866	60.48	△ 75,589,207	△ 0.95
二 機械及び装置	2,331,593,800	17.60	2,282,662,808	17.26	48,930,992	2.14
ホ 車両運搬具	922,766	0.01	1,704,168	0.01	△ 781,402	△ 45.85
ヘ 工具、器具及び備品	9,064,165	0.07	4,986,582	0.04	4,077,583	81.77
ト リース資産	0	—	4,777,500	0.04	△ 4,777,500	皆減
チ 建設仮勘定	209,000,045	1.58	215,616,297	1.63	△ 6,616,252	△ 3.07
(2)無形固定資産	9,964,700	0.08	844,700	0.01	9,120,000	1,079.67
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
ロ ソフトウェア	9,120,000	0.07	0	—	9,120,000	皆増
(3)投資その他の資産	100,000,000	0.75	0	—	100,000,000	皆増
イ 投資有価証券	100,000,000	0.75	0	—	100,000,000	皆増
2. 流動資産	1,580,948,040	11.93	1,609,239,947	12.17	△ 28,291,907	△ 1.76
(1)現金預金	1,453,761,061	10.97	1,530,166,893	11.57	△ 76,405,832	△ 4.99
(2)未収金	123,347,001	0.93	74,589,439	0.56	48,757,562	65.37
貸倒引当金	△ 4,490,921	△ 0.03	△ 4,255,164	△ 0.03	△ 235,757	△ 5.54
(3)貯蔵品	8,330,899	0.06	7,438,779	0.06	892,120	11.99
(4)前払金	0	—	1,300,000	0.01	△ 1,300,000	皆減
資 産 合 計	13,248,539,325	100.00	13,223,369,630	100.00	25,169,695	0.19

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	4,558,819,389	34.41	4,512,243,002	34.12	46,576,387	1.03
1. 固定負債	1,616,819,861	12.20	1,604,677,145	12.14	12,142,716	0.76
(1)企業債	1,569,408,861	11.85	1,557,266,145	11.78	12,142,716	0.78
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,569,408,861	11.85	1,557,266,145	11.78	12,142,716	0.78
(2)引当金	47,411,000	0.36	47,411,000	0.36	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.36	47,411,000	0.36	0	0.00
2. 流動負債	717,167,442	5.41	654,430,391	4.95	62,737,051	9.59
(1)企業債	266,257,284	2.01	301,390,161	2.28	△ 35,132,877	△ 11.66
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	266,257,284	2.01	301,390,161	2.28	△ 35,132,877	△ 11.66
(2)未払金	366,726,406	2.77	268,875,909	2.03	97,850,497	36.39
(3)預り金	73,204,752	0.55	73,946,929	0.56	△ 742,177	△ 1.00
(4)引当金	10,979,000	0.08	10,217,392	0.08	761,608	7.45
イ 賞与引当金	10,979,000	0.08	10,217,392	0.08	761,608	7.45
3. 繰延収益	2,224,832,086	16.79	2,253,135,466	17.04	△ 28,303,380	△ 1.26
(1)長期前受金	5,471,966,540	41.30	5,414,444,417	40.95	57,522,123	1.06
長期前受金収益化累計額	△ 3,247,134,454	△ 24.51	△ 3,161,308,951	△ 23.91	△ 85,825,503	△ 2.71
資本	8,689,719,936	65.59	8,711,126,628	65.88	△ 21,406,692	△ 0.25
1. 資本金	7,483,307,955	56.48	7,433,307,955	56.21	50,000,000	0.67
2. 剰余金	1,206,411,981	9.11	1,277,818,673	9.66	△ 71,406,692	△ 5.59
(1)資本剰余金	362,318,643	2.73	362,318,643	2.74	0	0.00
イ 工事負担金	172,917,299	1.31	172,917,299	1.31	0	0.00
口 国庫補助金	53,170,620	0.40	53,170,620	0.40	0	0.00
ハ 受贈財産評価額	35,468,376	0.27	35,468,376	0.27	0	0.00
ニ その他資本剰余金	100,762,348	0.76	100,762,348	0.76	0	0.00
(2)利益剰余金	844,093,338	6.37	915,500,030	6.92	△ 71,406,692	△ 7.80
イ 減債積立金	250,000,000	1.89	250,000,000	1.89	0	0.00
口 利益積立金	70,500,000	0.53	70,500,000	0.53	0	0.00
ハ 建設改良積立金	300,000,000	2.26	300,000,000	2.27	0	0.00
ニ 当年度未処分利益剰余金	223,593,338	1.69	295,000,030	2.23	△ 71,406,692	△ 24.21
負債・資本合計	13,248,539,325	100.00	13,223,369,630	100.00	25,169,695	0.19

別表第5

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較 増 減 (A)-(B)	増 減 率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 21,406,692	42,941,598	△ 64,348,290	△ 149.85
減価償却費	620,838,859	611,847,769	8,991,090	1.47
固定資産除却費	28,518,486	10,738,978	17,779,508	165.56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235,757	△ 143,120	378,877	264.73
賞与引当金の増減額(△は減少)	739,000	357,000	382,000	107.00
長期前受金戻入額	△ 120,560,212	△ 119,317,934	△ 1,242,278	△ 1.04
受取利息	△ 393,657	△ 262,303	△ 131,354	△ 50.08
支払利息	20,688,446	26,360,390	△ 5,671,944	△ 21.52
未収金の増減額(△は増加)	2,937,721	△ 11,254,251	14,191,972	126.10
未払金の増減額(△は減少)	15,366,253	△ 154,770	15,521,023	10,028.44
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 892,120	1,774,680	△ 2,666,800	△ 150.27
前払金の増減額(△は増加)	1,300,000	△ 1,300,000	2,600,000	200.00
預り金の増減額(△は減少)	△ 742,177	△ 8,968,200	8,226,023	91.72
小 計	546,629,664	552,619,837	△ 5,990,173	△ 1.08
利息の受取額	393,657	262,303	131,354	50.08
利息の支払額	△ 20,688,446	△ 26,279,055	5,590,609	21.27
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,334,875	526,603,085	△ 268,210	△ 0.05
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 491,126,095	△ 289,862,032	△ 201,264,063	△ 69.43
無形固定資産の取得による支出	△ 9,120,000	0	△ 9,120,000	皆減
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000	皆減
工事負担金等による収入	27,714,320	40,284,150	△ 12,569,830	△ 31.20
特定収入に係る消費税相当額	△ 7,218,771	0	△ 7,218,771	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,750,546	△ 249,577,882	△ 330,172,664	△ 132.29
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	278,400,000	92,000,000	186,400,000	202.61
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,390,161	△ 350,833,611	49,443,450	14.09
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,990,161	△ 258,833,611	235,843,450	91.12
資金増加額(又は減少額)	△ 76,405,832	18,191,592	△ 94,597,424	△ 520.01
資金期首残高	1,530,166,893	1,511,975,301	18,191,592	1.20
資金期末残高	1,453,761,061	1,530,166,893	△ 76,405,832	△ 4.99

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	88.07%	87.83%	88.22%	固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100
固定負債構成比率	12.20%	12.14%	13.50%	固定負債 ÷ 負債資本合計 × 100
固定資産 対 長期資本比率	93.11%	92.40%	92.50%	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
自己資本構成比率	82.38%	82.92%	81.87%	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100
固定比率	106.90%	105.93%	107.76%	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100
流動比率	220.44%	245.90%	254.43%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
現金比率	202.71%	233.82%	243.07%	現金預金 ÷ 流動負債 × 100
当座比率	219.28%	244.56%	252.95%	(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100
回転率				
自己資本回転率	0.109回	0.123回	0.108回	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均自己資本
固定資産回転率	0.102回	0.115回	0.100回	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均固定資産
減価償却率	5.45%	5.36%	5.12%	当年度減価償却費 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) × 100
損益に関する各種比率				
総収支比率	98.55%	103.01%	106.14%	総収益 ÷ 総費用 × 100
経常収支比率	98.59%	103.06%	106.21%	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
営業収支比率	82.72%	96.21%	86.61%	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100
利子負担率	1.13%	1.42%	1.64%	支払利息 ÷ (建設改良の財源に充てるための企業債 + 一時借入金 + リース債務) × 100
料金収入に対する各種比率				
企業債元金償還金 対 減価償却額比率	60.24%	71.23%	80.42%	建設改良のための企業債元金償還金 ÷ (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100
企業債元金償還金 対 料金収入比率	27.49%	28.14%	35.80%	建設改良のための企業債元金償還金 ÷ 料金収入 × 100
企業債利息 対 料金収入比率	1.89%	2.11%	3.22%	企業債利息 ÷ 料金収入 × 100
企業債元利償還金 対 料金収入比率	29.38%	30.26%	39.02%	建設改良のための企業債元利償還金 ÷ 料金収入 × 100

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	58.65%	59.99%	60.34%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	63.54%	66.55%	70.14%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	92.30%	90.15%	86.03%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	88.91%	88.13%	88.94%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当m ³	19.80m ³	20.40m ³	20.51m ³	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費 対給水収益比率	9.81%	8.04%	8.86%	損益勘定所属職員給与費÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	70,055千円	96,244千円	79,255千円	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	4,515人	5,523人	5,185人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	580,934m ³	717,163m ³	677,671m ³	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率 1万円当(有収水量)	9m ³	9m ³	9m ³	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率 1万円当給水収益	948.5円	1,073.4円	909.4円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	111.00円	124.16円	106.03円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	137.16円	130.24円	128.82円	(経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
料金回収率	80.93%	95.33%	82.31%	供給単価÷給水原価×100
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	60.14%	59.55%	58.05%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	44.66%	42.92%	40.91%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.59%	0.35%	0.36%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	53,905,677	3.65	53,255,700	3.73	649,977	1.22
手 当	26,609,093	1.80	23,519,948	1.65	3,089,145	13.13
賞与引当金繰入額	9,305,000	0.63	8,566,000	0.60	739,000	8.63
法 定 福 利 費	15,745,206	1.07	14,870,347	1.04	874,859	5.88
旅 費	76,434	0.01	630,773	0.04	△ 554,339	△ 87.88
備 消 品 費	1,917,981	0.13	1,543,428	0.11	374,553	24.27
燃 料 費	436,091	0.03	495,286	0.03	△ 59,195	△ 11.95
光 熱 水 費	110,046	0.01	97,537	0.01	12,509	12.82
通 信 運 搬 費	11,046,321	0.75	10,066,967	0.71	979,354	9.73
委 託 料	340,879,973	23.10	360,715,946	25.27	△ 19,835,973	△ 5.50
賃 借 料	1,856,492	0.13	1,783,410	0.12	73,082	4.10
図書及び購読料	190,219	0.01	157,609	0.01	32,610	20.69
会 費 負 担 金	10,867,008	0.74	10,357,378	0.73	509,630	4.92
修 繕 費	29,601,975	2.01	37,732,762	2.64	△ 8,130,787	△ 21.55
路 面 復 旧 費	12,309,000	0.83	3,018,000	0.21	9,291,000	307.85
動 力 費	118,081,564	8.00	96,444,680	6.76	21,636,884	22.43
保 険 料	766,594	0.05	751,351	0.05	15,243	2.03
公 課 費	65,800	0.00	49,200	0.00	16,600	33.74
薬 品 費	8,000	0.00	0	—	8,000	皆増
受 水 費	145,238,052	9.84	145,648,703	10.20	△ 410,651	△ 0.28
負 担 金	56,800	0.00	0	—	56,800	皆増
貸倒引当金繰入額	1,463,571	0.10	718,154	0.05	745,417	103.80
報 酬	2,109,948	0.14	644,800	0.05	1,465,148	227.23
手 数 料	7,424,580	0.50	6,274,922	0.44	1,149,658	18.32
減 価 償 却 費	620,838,859	42.07	611,847,769	42.86	8,991,090	1.47
固定資産除却費	28,888,486	1.96	11,373,978	0.80	17,514,508	153.99
企 業 債 利 息	20,688,446	1.40	26,360,390	1.85	△ 5,671,944	△ 21.52
雜 支 出	14,629,577	0.99	43,028	0.00	14,586,549	33,900.13
過年度損益修正損	563,240	0.04	693,885	0.05	△ 130,645	△ 18.83
合 計	1,475,680,033	100.00	1,427,661,951	100.00	48,018,082	3.36

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	107,674,924	7.30	1,332,123,846	90.27	1,439,798,770	97.57
(1) 原水及び浄水費	20,970,193	1.42	339,961,417	23.04	360,931,610	24.46
(2) 配水及び給水費	26,495,493	1.80	249,206,352	16.89	275,701,845	18.68
(3) 業 務 費	35,696,789	2.42	70,969,459	4.81	106,666,248	7.23
(4) 総 係 費	24,512,449	1.66	22,259,273	1.51	46,771,722	3.17
(5) 減価償却費	0	—	620,838,859	42.07	620,838,859	42.07
(6) 資産減耗費	0	—	28,888,486	1.96	28,888,486	1.96
営業外費用	0	—	35,318,023	2.39	35,318,023	2.39
(1) 支払利息	0	—	20,688,446	1.40	20,688,446	1.40
(2) 雜 支 出	0	—	14,629,577	0.99	14,629,577	0.99
特別損失	0	—	563,240	0.04	563,240	0.04
(1) 過年度損益修正損	0	—	563,240	0.04	563,240	0.04
合 計	107,674,924	7.30	1,368,005,109	92.70	1,475,680,033	100.00

(消費税抜)

< 下水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の公共下水道に接続可能な処理区域内人口は47,991人、水洗化人口は43,283人、水洗化戸数は20,362戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は25人(0.1%)減少したものの、水洗化人口は267人(0.6%)、水洗化戸数は402戸(2.0%)増加した。また、水洗化率は90.2%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

年度末の農業集落排水施設に接続可能な処理区域内人口は2,259人、水洗化人口は1,913人、水洗化戸数は778戸となり、前年度に比べ、処理区域内人口は254人(10.1%)、水洗化人口は19人(1.0%)、水洗化戸数は67戸(7.9%)減少した。また、水洗化率は84.7%であり、前年度に比べ7.8ポイント上昇した。

(2) 処理水量及び有収水量について

公共下水道の年間処理水量は4,873,974m³で、前年度に比べ64,272m³(1.3%)減少した。また、年間有収水量は、5,131,848m³で、前年度に比べ32,133m³(0.6%)減少した。当年度の有収率は105.3%であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

農業集落排水の年間処理水量は181,080m³で、前年度に比べ3,778m³(2.1%)増加した。

(3) 経営成績について

経営成績では、総収益は2,146,841,812円となり、仮受消費税等を除く実質収益は2,025,751,291円である。総費用は2,030,086,926円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,970,789,962円で、差引き54,961,329円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益132,862,036円に対し、77,900,707円(58.63%)の減益となっている。

2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2-1及び2-2「比較損益計算書」のとおりである。総収益2,025,751,291円に対し、総費用1,970,789,962円で、当年度純利益は54,961,329円である。前年度に対し、77,900,707円(58.63%)の減益となっている。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は102.8%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は871,027,790円で、前年度に比べ60,894,679円(7.52%)増加した。

この主な要因は、雨水処理の維持管理に要する経費の増により公共下水道事業の雨水処理負担金が43,014,708円(144.59%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は1,154,723,501円で、前年度に比べ28,661,273円(2.55%)増加した。

この主な要因は、農業集落排水事業の他会計補助金が36,323,849円(141.71%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は1,848,180,451円で、前年度に比べ159,130,455円(9.42%)増加した。

この主な要因は、本庄市雨水出水浸水想定区域図作成業務委託や本庄市公共下水道事業(汚水)全体計画修正外業務委託により公共下水道事業の総係費が80,881,857円(103.85%)、公共下水道事業の流域下水道維持管理負担金が66,044,551円(17.72%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は122,035,074円で、前年度に比べ8,567,323円(7.55%)増加した。

この主な要因は、消費税の計算上生じる特定収入に係る雑支出により公共下水道事業の雑支出が3,201,098円(55.33%)、農業集落排水事業の雑支出が3,083,845円(174.35%)増加したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は574,437円で、前年度に比べ241,119円(29.56%)減少した。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第3－1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 2,197,935,700 円に対し、決算額は 2,146,841,812 円（収入率 97.68%）で、予算額に比べて 51,093,888 円の減である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業収益	1,989,798,700	(76,949,496) 1,956,535,970	△33,262,730	98.33
営業収益	938,996,700	(76,949,496) 919,760,127	△19,236,573	97.95
営業外収益	1,050,802,000	1,036,775,843	△14,026,157	98.67
農業集落排水事業収益	208,137,000	(2,804,794) 190,305,842	△17,831,158	91.43
営業収益	29,407,000	(2,804,794) 31,021,953	1,614,953	105.49
営業外収益	178,730,000	159,283,889	△19,446,111	89.12
収益合計	2,197,935,700	(79,754,290) 2,146,841,812	△51,093,888	97.68

- 予算額に対し増となった主なものは、公共下水道事業の営業外収益における消費税還付金 41,363,188 円である。また、減となった主なものは、公共下水道事業の営業収益における下水道使用料 12,185,055 円、営業外収益における長期前受金戻入 47,055,091 円、農業集落排水事業の営業外収益における他会計補助金 19,502,587 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 2,142,981,700 円に対し、決算額 2,030,086,926 円、翌年度繰越額 16,262,400 円で、不用額は 96,632,374 円である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額(円)	決算額(円)	繰越額(円)	不用額(円)	執行率 %
公共下水道事業費用	1,940,767,700	(64,675,711) 1,841,923,417	16,262,400	82,581,883	94.91
営業費用	1,840,671,700	(64,630,919) 1,743,010,349	16,262,400	81,398,951	94.69
営業外費用	98,746,000	98,420,290	0	325,710	99.67
特別損失	850,000	(44,792) 492,778	0	357,222	57.97
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
農業集落排水事業費用	202,214,000	(7,383,899) 188,163,509	0	14,050,491	93.05
営業費用	189,343,000	(7,371,344) 177,172,365	0	12,170,635	93.57
営業外費用	11,971,000	10,852,138	0	1,118,862	90.65
特別損失	400,000	(12,555) 139,006	0	260,994	34.75
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	2,142,981,700	(72,059,610) 2,030,086,926	16,262,400	96,632,374	94.73

- 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の営業費用における流域下水道維持管理負担金 34,207,574 円、管渠費のうちの工事請負費 20,258,800 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3－2「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額2,562,133,000円に対し、決算額は1,327,241,082円（収入率51.80%）で、予算額に比べて1,234,891,918円の減である。

科 目	予算額（円）	決算額（円）	差引増減（円）	収入率 %
公共下水道事業資本的収入	2,527,184,000	1,294,271,425	△ 1,232,912,575	51.21
企 業 債	1,670,900,000	733,900,000	△ 937,000,000	43.92
他 会 計 負 担 金	73,115,000	73,115,691	691	100.00
国 庫 補 助 金	698,145,000	416,005,000	△ 282,140,000	59.59
負 担 金 等	84,024,000	71,250,734	△ 12,773,266	84.80
預 託 金 回 収 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	34,949,000	32,969,657	△ 1,979,343	94.34
企 業 債	14,200,000	6,600,000	△ 7,600,000	46.48
他 会 計 補 助 金	15,098,000	20,898,010	5,800,010	138.42
負 担 金 等	840,000	1,260,000	420,000	150.00
預 託 金 回 収 金	600,000	0	△ 600,000	0.00
基 金 繰 入 金	4,211,000	4,211,647	647	100.02
収 入 合 計	2,562,133,000	1,327,241,082	△ 1,234,891,918	51.80

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,261,562,000 円に対し、決算額 1,723,886,711 円、翌年度繰越額 1,015,343,000 円で、不用額は 522,332,289 円である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額(円)	決算額(円)	繰越額(円)	不用額(円)	執行率 %
公共下水道事業 資本的支出	3,190,671,000	(108,683,572) 1,660,272,156	1,012,098,000	518,300,844	52.04
建設改良費	2,809,222,000	(108,563,572) 1,280,096,886	1,012,098,000	517,027,114	45.57
固定資産購入費	1,593,000	(120,000) 1,320,000	0	273,000	82.86
企業債償還金	378,856,000	378,855,270	0	730	99.99
融資あっせん 預 託 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
農業集落排水事業 資本的支出	70,891,000	(773,849) 63,614,555	3,245,000	4,031,445	89.74
建設改良費	15,188,000	(773,849) 8,512,340	3,245,000	3,430,660	56.05
企業債償還金	55,103,000	55,102,215	0	785	99.99
融資あっせん 預 託 金	600,000	0	0	600,000	0.00
支 出 合 計	3,261,562,000	(109,457,421) 1,723,886,711	1,015,343,000	522,332,289	52.85

○ 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の管路建設改良費における工事請負費 377,382,100 円、流域下水道建設負担金 53,139,915 円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 385,750,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 782,395,629 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,848,900 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,160,849 円、繰越工事資金 244,900,000 円、過年度分損益勘定留保資金 112,837,309 円、当年度分損益勘定留保資金 249,448,571 円で補てんし、なお不足する額 119,200,000 円（未払相当分）については令和 6 年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置することとしているが、適正な処理と認める。

（3）消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額 = 仮受消費税 - (仮払消費税 - 非課税売上に係る課税仕入れ等税額 - 特定収入に係る課税仕入れ等税額) によって算出される。

$$\left. \begin{aligned}
 \text{参考: 仮受消費税} &= \text{税込課税売上} \times 100/108 \times 8\% \\
 &\quad \text{税込課税売上} \times 100/110 \times 10\% \\
 \text{仮払消費税} &= \text{税込課税仕入} \times 100/108 \times 8\% \\
 &\quad \text{税込課税仕入} \times 100/110 \times 10\%
 \end{aligned} \right\}$$

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 40,363,088 円の還付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	79,754,290円
仮払消費税	181,517,031円
内 訳 (収益的支出)	(72,059,610円)
(資本的支出)	(109,457,421円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	61,303,199円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	124,406円
貸倒れに係る税額	43,330円
端数調整額	15,378円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区分	予算額（円）	執行額（円）	残額（円）
職員給与費	120,403,000	114,851,923	5,551,077

4 剰余金計算書について

（1）利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は482,067,822円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 30,000,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 206,268,655 円で、前年度に比べ 54,961,329 円増加し

た。これは、前年度末残高 151,307,326 円に当年度純利益の 54,961,329 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 77,104,802 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金は 206,268,655 円であり、全額を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越す案としている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 29,981,924,163 円で、固定資産 28,686,378,151 円と流動資産 1,295,546,012 円で構成され、前年度に比べ 268,233,067 円 (0.90%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 304,131,285 円 (1.07%) 増加している。

科目別に有形固定資産の増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、12,413,308 円 (3.28%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、327,902,871 円 (1.33%) 増加している。この主な要因は、公共下水道汚水管渠を築造したことによるものである。
- 機械及び装置は、3,092,562 円 (1.35%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は、192,660 円 (27.84%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 工具、器具及び備品は、961,063 円 (67.71%) 増加している。この主な要因は、マシンホールトイレシステム可搬式手押し送水ポンプの購入によるものである。
- 建設仮勘定は、139,114,306 円 (24.02%) 増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 35,898,218 円 (2.70%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 68,532,815 円 (5.66%) 減少している。
- 未収金は、前年度に比べ 34,001,472 円 (29.04%) 増加している。

貸倒引当金は、下水道使用料、農業集落排水使用料及び受益者負担金における当年度末未収残高 91,138,596 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 カ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして 3,627,880 円を計上し

ている。

なお、当年度の不納欠損処分金は、130 件(278 調定)802, 032 円(消費税込み)である。

- 前払金は、前年度に比べ 1, 300, 000 円(17. 33%)減少している。

(2) 負債について

負債総額は 28, 461, 253, 498 円で、固定負債 9, 854, 711, 372 円、流動負債 924, 271, 764 円及び繰延収益 17, 682, 270, 362 円で構成され、前年度に比べ 213, 271, 738 円(0. 75%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 304, 028, 389 円(3. 18%)増加している。これは、令和 7 年度の公共下水道事業の概成に向けて整備を進めていることから、償還額を上回る企業債の借り入れを行っているためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 2, 827, 460 円(0. 30%)減少している。この主な要因は、未払金が 9, 259, 586 円(1. 91%)減少したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 87, 929, 191 円(0. 49%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

(3) 資本について

資本総額は 1, 520, 670, 665 円で、資本金 725, 229, 386 円及び剰余金 795, 441, 279 円で構成され、前年度に比べ 54, 961, 329 円(3. 75%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 725, 229, 386 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 54, 961, 329 円(7. 42%)増加している。これは、当年度純利益 54, 961, 329 円を未処分利益剰余金に計上したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,099,864円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,692,805円
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,060,126円
資金増減額	△68,532,815円
資金期首残高	1,210,407,304円
資金期末残高	1,141,874,489円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により430,099,864円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△799,692,805円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入等により301,060,126円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は1,141,874,489円となり、前年度末から68,532,815円(5.66%)減少した。

8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第6-1及び6-2「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の下水道事業の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることにする（全国平均値は、令和5年度『下水道事業経営指標』（総務省）公共下水道（法適用企業）類型区分Cc1、農業集落排水（法適用企業）類型区分d1を採用）。

（1）施設の効率性について

（ア）有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は105.3%で、全国平均の81.1%に比べ、24.2%上回っている。

（イ）水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は90.2%で、全国平均の91.8%に比べ、1.6%下回っている。農業集落排水事業は84.7%で、全国平均の87.9%に比べ、3.2%下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 使用料単価 (円／m³)

これは、有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 149.95 円で、全国平均の 153.32 円に比べ、3.37 円下回っている。農業集落排水事業は 154.89 円で、全国平均の 156.10 円に比べ、1.21 円下回っている。

(イ) 汚水処理原価 (円／m³)

これは、有収水量 1 m³あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 150.00 円で、全国平均の 165.06 円に比べ、15.06 円下回っている。ただし、本市では 150.00 円を超える部分については、分流式下水道等に要する経費として一般会計から繰り入れている点に留意する必要がある。農業集落排水事業は 518.20 円で、全国平均の 264.31 円に比べ、253.89 円上回っている。

(ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円／m³)

これは、有収水量 1 m³あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 130.70 円で、全国平均の 109.02 円に比べ、21.68 円上回っている。農業集落排水事業は 518.20 円で、全国平均の 240.11 円に比べ、278.09 円上回っている。

(エ) 汚水処理原価【資本費】 (円／m³)

これは、有収水量 1 m³あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 19.30 円で、全国平均の 56.04 円に比べ、36.74 円下回っている。なお、農業集落排水事業については、資本費のすべてを分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている。

(オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市の公共下水道事業は 100.0% で、全国平均の 92.9% に比べ、7.1% 上回っている。農業集落排水事業は 29.9% で、全国平均の 59.1% に比べ、29.2% 下回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が100%未満であれば、純損失（赤字）が生じていることになる。

これについては、本市の公共下水道事業は102.9%で、全国平均の108.0%に比べ、5.1%下回っている。農業集落排水事業は101.6%で、全国平均の114.6%に比べ、13.0%下回っている。

(イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市の公共下水道事業は102.9%で、全国平均の105.1%に比べ、2.2%下回っている。農業集落排水事業は101.6%で、全国平均の100.1%に比べ、1.5%上回っている。

(ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市の公共下水道事業は1.0%で、全国平均の1.2%に比べ、0.2%下回っている。農業集落排水事業は1.2%で、全国平均の1.3%に比べ、0.1%下回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市の公共下水道事業は63.7%で、全国平均の63.4%に比べ、0.3%上回っている。農業集落排水事業は67.4%で、全国平均の69.9%に比べ、2.5%下回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は98.5%で、全国平均の101.4%に比べ、2.9%下回っている。農業集落排水事業は101.4%で、全国平均の103.0%に比べ、1.6%下回っている。

9 むすび

令和6年度の下水道事業決算審査の概要は以下のとおりである。

総収益 2,025,751,291 円に対して、総費用 1,970,789,962 円であり、54,961,329 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、長期前受金戻入が 16,152,129 円減収となったものの、雨水処理負担金が 43,014,708 円、農業集落排水事業の他会計補助金が 36,323,849 円増収となったこと等により、収益総額は 89,555,952 円の増収となった。一方で、費用面については、公共下水道事業の管渠費が 30,497,795 円減少したものの、公共下水道事業の総係費が 80,881,857 円、負担金単価の見直しに伴い流域下水道維持管理負担金が 66,044,551 円増加したこと等により、費用総額は 167,456,659 円増加した。以上のことより、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 77,900,707 円の減益となった。

当年度は純利益 54,961,329 円を計上し、令和6年10月1日の公共下水道使用料改定の影響もあって、公共下水道事業の経費回収率は約100%となっている。ただし、汚水処理単価が150円を超える資本費部分については、分流式下水道等に要する経費として一般会計から多額の基準内繰入金を繰り入れており、全ての経費を使用料収入で賄えているわけではない点に留意する必要がある。物価上昇や更新費用の増大により、今後も維持管理費の上昇が見込まれることから、一般会計との間での適切な経費負担区分については、検討課題として取り組んでいただきたい。

令和7年1月には、八潮市で下水道管の破損に起因する道路陥没で、走行中のトラックが転落する痛ましい事故が発生し、この事故をきっかけに全国的に下水道の老朽化対策への関心が高まっている。本市の下水道事業は、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路老朽化率が低い水準にあり、現時点では深刻な老朽化には直面していないと考えられるが、ストックマネジメント計画等に基づく計画的な維持管理を着実に実施するとともに、下水道施設の老朽化や更新状況、安全性については積極的に情報を発信していただきたい。

下水道は、安全で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を担う必要不可欠な都市基盤である。将来にわたり安定的な経営とサービスを維持するために、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を適切に捉え、効率的な経営手法や革新的な技術の導入を図り、持続的かつ効率的な事業運営に努められるよう要望する。

別表第1

業 務 実 績 比 較 表

公共下水道事業

区分 項目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	76,429人	77,013人	△ 584人	△ 0.8%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	47,991人	48,016人	△ 25人	△ 0.1%	年度末現在
普及率	62.8%	62.3%	0.5	0.8%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化戸数	20,362戸	19,960戸	402戸	2.0%	年度末現在
水洗化人口	43,283人	43,016人	267人	0.6%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	90.2%	89.6%	0.6	0.7%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
全体計画面積	1,336ha	1,336ha	0ha	—	年度末現在
処理区域面積	1,238ha	1,210ha	28ha	2.3%	年度末現在
整備率	92.7%	90.6%	2.1	2.3%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100
処理水量	4,873,974m ³	4,938,246m ³	△ 64,272m ³	△ 1.3%	年間総処理水量
有収水量	5,131,848m ³	5,163,981m ³	△ 32,133m ³	△ 0.6%	年間総有収水量
有収率	105.3%	104.6%	0.7	0.7%	有収水量 ÷ 処理水量 × 100

農業集落排水事業

区分 項目	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
処理区域内人口	2,259人	2,513人	△ 254人	△ 10.1%	年度末現在
水洗化戸数	778戸	845戸	△ 67戸	△ 7.9%	年度末現在
水洗化人口	1,913人	1,932人	△ 19人	△ 1.0%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	84.7%	76.9%	7.8	10.1%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
処理水量	181,080m ³	177,302m ³	3,778m ³	2.1%	年間総処理水量

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	871,027,790	43.00	810,133,111	41.84	60,894,679	7.52
(1) 使用料	797,570,041	39.37	779,901,111	40.28	17,668,930	2.27
(2) 雨水処理負担金	72,763,219	3.59	29,748,511	1.54	43,014,708	144.59
(3) その他営業収益	694,530	0.03	483,489	0.02	211,041	43.65
2. 営業外収益	1,154,723,501	57.00	1,126,062,228	58.16	28,661,273	2.55
(1) 受取利息及び配当金	0	—	5,210	0.00	△ 5,210	皆減
(2) 他会計補助金	62,135,670	3.07	25,670,656	1.33	36,465,014	142.05
(3) 他会計負担金	371,815,801	18.35	374,748,132	19.35	△ 2,932,331	△ 0.78
(4) 国庫補助金	46,363,000	2.29	35,120,000	1.81	11,243,000	32.01
(5) 長期前受金戻入	673,764,270	33.26	689,916,399	35.63	△ 16,152,129	△ 2.34
(6) 雜収益	644,760	0.03	601,831	0.03	42,929	7.13
合 計	2,025,751,291	100.00	1,936,195,339	100.00	89,555,952	4.63

費 用 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,848,180,451	93.78	1,689,049,996	93.66	159,130,455	9.42
(1) 管渠費	100,279,738	5.09	127,664,372	7.08	△ 27,384,634	△ 21.45
(2) 処理場費	38,473,609	1.95	37,527,057	2.08	946,552	2.52
(3) 流域下水道維持管理負担金	438,657,660	22.26	372,613,109	20.66	66,044,551	17.72
(4) 普及促進費	90,000	0.00	240,000	0.01	△ 150,000	△ 62.50
(5) 業務費	21,772,854	1.10	22,917,181	1.27	△ 1,144,327	△ 4.99
(6) 総係費	200,420,227	10.17	90,811,941	5.04	109,608,286	120.70
(7) 減価償却費	1,046,647,277	53.11	1,033,797,984	57.33	12,849,293	1.24
(8) 資産減耗費	1,839,086	0.09	3,478,352	0.19	△ 1,639,266	△ 47.13
2. 営業外費用	122,035,074	6.19	113,467,751	6.29	8,567,323	7.55
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,196,310	5.49	105,913,930	5.87	2,282,380	2.15
(2) 雜支出	13,838,764	0.70	7,553,821	0.42	6,284,943	83.20
3. 特別損失	574,437	0.03	815,556	0.05	△ 241,119	△ 29.56
(1) 過年度損益修正損	574,437	0.03	815,556	0.05	△ 241,119	△ 29.56
合 計	1,970,789,962	100.00	1,803,333,303	100.00	167,456,659	9.29
当 年 度 純 利 益	54,961,329		132,862,036		△ 77,900,707	△ 58.63

(消費税抜)

別表第2-2

比較損益計算書（事業別）

(単位 円・比率 %)

収益の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 公共下水道事業収益	1,838,246,853	90.74	1,779,809,721	91.92	58,437,132	3.28
営業収益	842,810,631	41.60	782,217,383	40.40	60,593,248	7.75
(1) 下水道使用料	769,522,066	37.99	752,154,567	38.85	17,367,499	2.31
(2) 雨水処理負担金	72,763,219	3.59	29,748,511	1.54	43,014,708	144.59
(3) その他営業収益	525,346	0.03	314,305	0.02	211,041	67.15
営業外収益	995,436,222	49.14	997,592,338	51.52	△ 2,156,116	△ 0.22
(1) 受取利息及び配当金	0	0.00	4,901	0.00	△ 4,901	皆減
(2) 他会計補助金	179,257	0.01	38,092	0.00	141,165	370.59
(3) 他会計負担金	326,318,507	16.11	322,499,391	16.66	3,819,116	1.18
(4) 国庫補助金	46,363,000	2.29	35,120,000	1.81	11,243,000	32.01
(5) 長期前受金戻入	621,934,909	30.70	639,752,618	33.04	△ 17,817,709	△ 2.79
(6) 雜収益	640,549	0.03	177,336	0.01	463,213	261.21
2 農業集落排水事業収益	187,504,438	9.26	156,385,618	8.08	31,118,820	19.90
営業収益	28,217,159	1.39	27,915,728	1.44	301,431	1.08
(1) 農業集落排水使用料	28,047,975	1.38	27,746,544	1.43	301,431	1.09
(2) その他営業収益	169,184	0.01	169,184	0.01	0	0.00
営業外収益	159,287,279	7.86	128,469,890	6.64	30,817,389	23.99
(1) 受取利息及び配当金	0	0.00	309	0.00	△ 309	皆減
(2) 他会計補助金	61,956,413	3.06	25,632,564	1.32	36,323,849	141.71
(3) 他会計負担金	45,497,294	2.25	52,248,741	2.70	△ 6,751,447	△ 12.92
(4) 長期前受金戻入	51,829,361	2.56	50,163,781	2.59	1,665,580	3.32
(5) 雜収益	4,211	0.00	424,495	0.02	△ 420,284	△ 99.01
合 計	2,025,751,291	100.00	1,936,195,339	100.00	89,555,952	4.63

費用の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 公共下水道事業費用	1,786,159,331	90.63	1,649,490,960	91.47	136,668,371	8.29
営業費用	1,678,379,430	85.16	1,547,838,686	85.83	130,540,744	8.43
(1) 管渠費	92,847,772	4.71	123,345,567	6.84	△ 30,497,795	△ 24.73
(2) 流域下水道維持管理負担金	438,657,660	22.26	372,613,109	20.66	66,044,551	17.72
(3) 普及促進費	90,000	0.00	240,000	0.01	△ 150,000	△ 62.50
(4) 業務費	20,988,308	1.06	22,134,453	1.23	△ 1,146,145	△ 5.18
(5) 総係費	158,766,376	8.06	77,884,519	4.32	80,881,857	103.85
(6) 減価償却費	965,830,057	49.01	948,805,702	52.61	17,024,355	1.79
(7) 資産減耗費	1,199,257	0.06	2,815,336	0.16	△ 1,616,079	△ 57.40
営業外費用	107,331,915	5.45	100,871,368	5.59	6,460,547	6.40
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,345,802	4.99	95,086,353	5.27	3,259,449	3.43
(2) 雜支出	8,986,113	0.46	5,785,015	0.32	3,201,098	55.33
特別損失	447,986	0.02	780,906	0.04	△ 332,920	△ 42.63
(1) 過年度損益修正損	447,986	0.02	780,906	0.04	△ 332,920	△ 42.63
2 農業集落排水事業費用	184,630,631	9.37	153,842,343	8.53	30,788,288	20.01
営業費用	169,801,021	8.62	141,211,310	7.83	28,589,711	20.25
(1) 管渠費	7,431,966	0.38	4,318,805	0.24	3,113,161	72.08
(2) 処理場費	38,473,609	1.95	37,527,057	2.08	946,552	2.52
(3) 業務費	784,546	0.04	782,728	0.04	1,818	0.23
(4) 総係費	41,653,851	2.11	12,927,422	0.72	28,726,429	222.21
(5) 減価償却費	80,817,220	4.10	84,992,282	4.71	△ 4,175,062	△ 4.91
(6) 資産減耗費	639,829	0.03	663,016	0.04	△ 23,187	△ 3.50
営業外費用	14,703,159	0.75	12,596,383	0.70	2,106,776	16.73
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,850,508	0.50	10,827,577	0.60	△ 977,069	△ 9.02
(2) 雜支出	4,852,651	0.25	1,768,806	0.10	3,083,845	174.35
特別損失	126,451	0.01	34,650	0.00	91,801	264.94
(1) 過年度損益修正損	126,451	0.01	34,650	0.00	91,801	264.94
合 計	1,970,789,962	100.00	1,803,333,303	100.00	167,456,659	9.29
当 年 度 純 利 益	54,961,329		132,862,036		△ 77,900,707	△ 58.63

(消費税抜)

予算決算対照表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収入					
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	差引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
公共下水道事業収益	1,989,798,700	1,956,535,970	1,838,246,853	△ 33,262,730	98.33
営業収益	938,996,700	919,760,127	842,810,631	△ 19,236,573	97.95
(1) 下水道使用料	858,642,000	846,456,945	769,522,066	△ 12,185,055	98.58
(2) 雨水処理負担金	79,963,700	72,763,219	72,763,219	△ 7,200,481	91.00
(3) その他営業収益	391,000	539,963	525,346	148,963	138.10
営業外収益	1,050,802,000	1,036,775,843	995,436,222	△ 14,026,157	98.67
(1) 他会計補助金	208,000	179,257	179,257	△ 28,743	86.18
(2) 他会計負担金	328,810,000	326,318,507	326,318,507	△ 2,491,493	99.24
(3) 国庫補助金	52,782,000	46,363,000	46,363,000	△ 6,419,000	87.84
(4) 長期前受金戻入	668,990,000	621,934,909	621,934,909	△ 47,055,091	92.97
(5) 消費税還付金	1,000	41,364,188	0	41,363,188	4,136,418.80
(6) 雑収益	11,000	615,982	640,549	604,982	5,599.84
農業集落排水事業収益	208,137,000	190,305,842	187,504,438	△ 17,831,158	91.43
営業収益	29,407,000	31,021,953	28,217,159	1,614,953	105.49
(1) 農業集落排水使用料	29,239,000	30,852,769	28,047,975	1,613,769	105.52
(2) その他営業収益	168,000	169,184	169,184	1,184	100.70
営業外収益	178,730,000	159,283,889	159,287,279	△ 19,446,111	89.12
(1) 他会計補助金	81,459,000	61,956,413	61,956,413	△ 19,502,587	76.06
(2) 他会計負担金	45,790,000	45,497,294	45,497,294	△ 292,706	99.36
(3) 長期前受金戻入	51,481,000	51,829,361	51,829,361	348,361	100.68
(4) 雑収益	0	821	4,211	821	—
収益合計	2,197,935,700	2,146,841,812	2,025,751,291	△ 51,093,888	97.68

支出					
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差引 (A)-(B)-(C)
公共下水道事業費用	1,940,767,700	1,841,923,417	1,786,159,331	16,262,400	82,581,883
営業費用	1,840,671,700	1,743,010,349	1,678,379,430	16,262,400	81,398,951
(1) 管渠費	146,551,700	102,124,004	92,847,772	16,262,400	28,165,296
(2) 流域下水道維持管理負担金	516,731,000	482,523,426	438,657,660	0	34,207,574
(3) 普及促進費	218,000	99,000	90,000	0	119,000
(4) 業務費	23,176,000	23,087,138	20,988,308	0	88,862
(5) 総係費	176,981,000	168,102,467	158,766,376	0	8,878,533
(6) 減価償却費	974,557,000	965,830,057	965,830,057	0	8,726,943
(7) 資産減耗費	2,457,000	1,244,257	1,199,257	0	1,212,743
営業外費用	98,746,000	98,420,290	107,331,915	0	325,710
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,714,000	98,345,802	98,345,802	0	368,198
(2) 雑支出	32,000	74,488	8,986,113	0	△ 42,488
特別損失	850,000	492,778	447,986	0	357,222
(1) 過年度損益修正損	850,000	492,778	447,986	0	357,222
予備費	500,000	0	0	0	500,000
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000
農業集落排水事業費用	202,214,000	188,163,509	184,630,631	0	14,050,491
営業費用	189,343,000	177,172,365	169,801,021	0	12,170,635
(1) 管渠費	12,469,000	8,174,954	7,431,966	0	4,294,046
(2) 処理場費	45,767,000	42,302,387	38,473,609	0	3,464,613
(3) 業務費	864,000	863,000	784,546	0	1,000
(4) 総係費	47,598,000	44,374,975	41,653,851	0	3,223,025
(5) 減価償却費	81,145,000	80,817,220	80,817,220	0	327,780
(6) 資産減耗費	1,500,000	639,829	639,829	0	860,171
営業外費用	11,971,000	10,852,138	14,703,159	0	1,118,862
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,851,000	9,850,508	9,850,508	0	492
(2) 消費税及び地方消費税	2,100,000	1,001,100	0	0	1,098,900
(3) 雑支出	20,000	530	4,852,651	0	19,470
特別損失	400,000	139,006	126,451	0	260,994
(1) 過年度損益修正損	400,000	139,006	126,451	0	260,994
予備費	500,000	0	0	0	500,000
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000
費用合計	2,142,981,700	2,030,086,926	1,970,789,962	16,262,400	96,632,374

別表第3-2

予算決算対照表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

科 目	収 入				
	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執行率 (B)／(A)
公共下水道事業資本的収入	2,527,184,000	1,294,271,425	1,294,271,425	△ 1,232,912,575	51.21
企業債	1,670,900,000	733,900,000	733,900,000	△ 937,000,000	43.92
(1) 建設改良債	1,553,500,000	669,700,000	669,700,000	△ 883,800,000	43.11
(2) 流域下水道事業債	117,400,000	64,200,000	64,200,000	△ 53,200,000	54.68
他会計負担金	73,115,000	73,115,691	73,115,691	691	100.00
(1) 他会計負担金	73,115,000	73,115,691	73,115,691	691	100.00
国庫補助金	698,145,000	416,005,000	416,005,000	△ 282,140,000	59.59
(1) 国庫補助金	698,145,000	416,005,000	416,005,000	△ 282,140,000	59.59
負担金等	84,024,000	71,250,734	71,250,734	△ 12,773,266	84.80
(1) 受益者負担金	48,140,000	52,805,370	52,805,370	4,665,370	109.69
(2) 工事負担金	35,884,000	18,445,364	18,445,364	△ 17,438,636	51.40
預託金回収金	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
(1) 預託金回収金	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	34,949,000	32,969,657	32,969,657	△ 1,979,343	94.34
企業債	14,200,000	6,600,000	6,600,000	△ 7,600,000	46.48
(1) 建設改良債	14,200,000	6,600,000	6,600,000	△ 7,600,000	46.48
他会計補助金	15,098,000	20,898,010	20,898,010	5,800,010	138.42
(1) 企業債元金償還補助金	15,098,000	20,898,010	20,898,010	5,800,010	138.42
負担金等	840,000	1,260,000	1,260,000	420,000	150.00
(1) 受益者分担金	840,000	1,260,000	1,260,000	420,000	150.00
預託金回収金	600,000	0	0	△ 600,000	0.00
(1) 預託金回収金	600,000	0	0	△ 600,000	0.00
基金繰入金	4,211,000	4,211,647	4,211,647	647	100.02
(1) 基金繰入金	4,211,000	4,211,647	4,211,647	647	100.02
収入合計	2,562,133,000	1,327,241,082	1,327,241,082	△ 1,234,891,918	51.80

科 目	支 出				
	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)
公共下水道事業資本的支出	3,190,671,000	1,660,272,156	1,551,588,584	1,012,098,000	518,300,844
建設改良費	2,809,222,000	1,280,096,886	1,171,533,314	1,012,098,000	517,027,114
(1) 管路建設改良費	2,691,816,000	1,215,830,801	1,113,109,599	1,012,098,000	463,887,199
(2) 流域下水道建設負担金	117,406,000	64,266,085	58,423,715	0	53,139,915
固定資産購入費	1,593,000	1,320,000	1,200,000	0	273,000
(1) 有形固定資産購入費	1,593,000	1,320,000	1,200,000	0	273,000
企業債償還金	378,856,000	378,855,270	378,855,270	0	730
(1) 建設企業債元金償還金	320,766,000	320,765,459	320,765,459	0	541
(2) 流域下水道事業債元金償還金	58,090,000	58,089,811	58,089,811	0	189
融資あっせん預託金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
(1) 融資あっせん預託金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
農業集落排水事業資本的支出	70,891,000	63,614,555	62,840,706	3,245,000	4,031,445
建設改良費	15,188,000	8,512,340	7,738,491	3,245,000	3,430,660
(1) 管路建設改良費	5,218,000	3,320,340	3,018,491	0	1,897,660
(2) 処理場建設改良費	9,970,000	5,192,000	4,720,000	3,245,000	1,533,000
企業債償還金	55,103,000	55,102,215	55,102,215	0	785
(1) 建設企業債元金償還金	51,583,000	51,582,215	51,582,215	0	785
(2) その他の企業債元金償還金	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0	0
融資あっせん預託金	600,000	0	0	0	600,000
(1) 融資あっせん預託金	600,000	0	0	0	600,000
支出合計	3,261,562,000	1,723,886,711	1,614,429,290	1,015,343,000	522,332,289
					52.85

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資産の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	29,981,924,163	100.00	29,713,691,096	100.00	268,233,067	0.90
1. 固定資産	28,686,378,151	95.68	28,382,246,866	95.52	304,131,285	1.07
(1)有形固定資産	26,374,000,152	87.97	25,921,720,442	87.24	452,279,710	1.74
イ 土地	117,834,162	0.39	117,834,162	0.40	0	0.00
ロ 建物	366,001,731	1.22	378,415,039	1.27	△ 12,413,308	△ 3.28
ハ 構築物	24,942,984,594	83.19	24,615,081,723	82.84	327,902,871	1.33
二 機械及び装置	226,055,335	0.75	229,147,897	0.77	△ 3,092,562	△ 1.35
木 車両運搬具	499,338	0.00	691,998	0.00	△ 192,660	△ 27.84
ヘ 工具、器具及び備品	2,380,394	0.01	1,419,331	0.00	961,063	67.71
ト 建設仮勘定	718,244,598	2.40	579,130,292	1.95	139,114,306	24.02
(2)無形固定資産	2,276,324,085	7.59	2,420,260,863	8.15	△ 143,936,778	△ 5.95
イ 施設利用権	2,276,324,085	7.59	2,419,576,863	8.14	△ 143,252,778	△ 5.92
ロ その他無形固定資産	0	—	684,000	0.00	△ 684,000	皆減
(3)投資その他資産	36,053,914	0.12	40,265,561	0.14	△ 4,211,647	△ 10.46
イ 出捐金	1,339,000	0.00	1,339,000	0.00	0	0.00
ロ 基金	34,714,914	0.12	38,926,561	0.13	△ 4,211,647	△ 10.82
2. 流動資産	1,295,546,012	4.32	1,331,444,230	4.48	△ 35,898,218	△ 2.70
(1)現金預金	1,141,874,489	3.81	1,210,407,304	4.07	△ 68,532,815	△ 5.66
(2)未収金	151,099,403	0.50	117,097,931	0.39	34,001,472	29.04
貸倒引当金	△ 3,627,880	△ 0.01	△ 3,561,005	△ 0.01	△ 66,875	△ 1.88
(3)前払金	6,200,000	0.02	7,500,000	0.03	△ 1,300,000	△ 17.33
資 産 合 計	29,981,924,163	100.00	29,713,691,096	100.00	268,233,067	0.90

別表第4-2

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負 債	28,461,253,498	94.93	28,247,981,760	95.07	213,271,738	0.75
1. 固定負債	9,854,711,372	32.87	9,550,682,983	32.14	304,028,389	3.18
(1)企業債	9,854,711,372	32.87	9,550,682,983	32.14	304,028,389	3.18
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,852,666,926	32.86	9,550,682,983	32.14	301,983,943	3.16
口 その他の企業債	2,044,446	0.01	0	—	2,044,446	皆増
2. 流動負債	924,271,764	3.08	927,099,224	3.12	△ 2,827,460	△ 0.30
(1)企業債	438,771,611	1.46	433,957,485	1.46	4,814,126	1.11
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	438,516,057	1.46	430,437,485	1.45	8,078,572	1.88
口 その他の企業債	255,554	0.00	3,520,000	0.01	△ 3,264,446	△ 92.74
(2)未払金	474,569,153	1.58	483,828,739	1.63	△ 9,259,586	△ 1.91
(3)引当金	10,491,000	0.03	8,873,000	0.03	1,618,000	18.24
イ 賞与等引当金	10,491,000	0.03	8,873,000	0.03	1,618,000	18.24
(4)その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	17,682,270,362	58.98	17,770,199,553	59.80	△ 87,929,191	△ 0.49
(1)長期前受金	24,222,815,480	80.79	23,643,715,568	79.57	579,099,912	2.45
長期前受金収益化累計額	△ 6,540,545,118	△ 21.81	△ 5,873,516,015	△ 19.77	△ 667,029,103	△ 11.36
資 本	1,520,670,665	5.07	1,465,709,336	4.93	54,961,329	3.75
1. 資本金	725,229,386	2.42	725,229,386	2.44	0	0.00
2. 剰余金	795,441,279	2.65	740,479,950	2.49	54,961,329	7.42
(1)資本剰余金	77,104,802	0.26	77,104,802	0.26	0	0.00
イ 受贈財産評価額	1,428,509	0.00	1,428,509	0.00	0	0.00
口 國庫補助金	44,692,044	0.15	44,692,044	0.15	0	0.00
ハ 県補助金	11,796,284	0.04	11,796,284	0.04	0	0.00
二 受益者負担金等	3,252,601	0.01	3,252,601	0.01	0	0.00
木 工事負担金	2,810,215	0.01	2,810,215	0.01	0	0.00
ヘ その他他会計補助金	13,125,149	0.04	13,125,149	0.04	0	0.00
(2)利益剰余金	718,336,477	2.40	663,375,148	2.23	54,961,329	8.29
イ 減債積立金	482,067,822	1.61	482,067,822	1.62	0	0.00
口 建設改良積立金	30,000,000	0.10	30,000,000	0.10	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	206,268,655	0.69	151,307,326	0.51	54,961,329	36.32
負債・資本合計	29,981,924,163	100.00	29,713,691,096	100.00	268,233,067	0.90

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較 増減 (A)-(B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	54,961,329	132,862,036	△ 77,900,707	△ 58.63
減価償却費	1,046,647,277	1,033,797,984	12,849,293	1.24
固定資産の除却及び減損損失	1,389,086	2,675,352	△ 1,286,266	△ 48.08
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,875	△ 6,565	73,440	1,118.66
賞与等引当金の増減額(△は減少)	705,000	164,000	541,000	329.88
長期前受金戻入額	△ 673,764,270	△ 689,916,399	16,152,129	2.34
受取利息及び受取配当金	0	△ 4,592	4,592	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	88,495,294	84,258,776	4,236,518	5.03
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,210,563	10,981,411	△ 45,191,974	△ 411.53
未払金の増減額(△は減少)	34,915,482	30,175,987	4,739,495	15.71
前払金の増減額(△は増加)	1,300,000	△ 7,500,000	8,800,000	117.33
小 計	520,505,510	597,487,990	△ 76,982,480	△ 12.88
利息及び配当金の受取額	0	4,592	△ 4,592	皆減
利息の支払額	△ 90,405,646	△ 82,348,424	△ 8,057,222	△ 9.78
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,099,864	515,144,158	△ 85,044,294	△ 16.51
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,878,906	△ 1,101,462,795	△ 176,416,111	△ 16.02
無形固定資産の取得による支出	△ 58,423,715	△ 43,495,204	△ 14,928,511	△ 34.32
基金の積立による支出	0	△ 309	309	皆増
国庫補助金等による収入	416,005,000	383,585,000	32,420,000	8.45
受益者負担金等による収入	51,522,950	33,788,220	17,734,730	52.49
工事負担金等による収入	18,445,364	698,500	17,746,864	2,540.71
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,013,701	117,390,916	△ 23,377,215	△ 19.91
基金の取崩による収入	4,211,647	0	4,211,647	皆増
特定収入に係る消費税相当額	△ 47,588,846	△ 43,217,745	△ 4,371,101	△ 10.11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,692,805	△ 652,713,417	△ 146,979,388	△ 22.52
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	740,500,000	839,500,000	△ 99,000,000	△ 11.79
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 438,219,874	△ 433,471,509	△ 4,748,365	△ 1.10
その他の企業債による収入	2,300,000	0	2,300,000	皆増
その他の企業債の償還による支出	△ 3,520,000	△ 3,520,000	0	0.00
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,060,126	402,508,491	△ 101,448,365	△ 25.20
資金増加額(又は減少額)	△ 68,532,815	264,939,232	△ 333,472,047	△ 125.87
資金期首残高	1,210,407,304	945,468,072	264,939,232	28.02
資金期末残高	1,141,874,489	1,210,407,304	△ 68,532,815	△ 5.66

財務経営分析比較表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	95.5%	95.2%	96.2%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	33.3%	32.4%	31.3%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	98.5%	98.3%	99.0%	固定資産÷(固定負債+資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益)×100
自己資本構成比率	63.7%	64.5%	65.9%	(資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	149.9%	147.7%	146.1%	固定資産÷(資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	149.8%	152.9%	132.3%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	131.7%	139.2%	116.8%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	149.1%	152.0%	132.3%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回転率				
減価償却率	3.7%	3.6%	3.6%	当年度減価償却費÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	102.9%	107.9%	108.8%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	102.9%	108.0%	108.9%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	50.2%	50.5%	51.4%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.0%	1.0%	1.1%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	97.4%	98.5%	97.9%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	28.6%	29.7%	30.7%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	101.4%	101.6%	101.6%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	67.4%	67.2%	65.7%	(資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	144.5%	146.5%	149.0%	固定資産÷(資本金+剩余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	65.5%	48.7%	57.2%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	60.5%	42.3%	52.0%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	65.5%	48.7%	57.2%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回転率				
減価償却率	3.2%	3.2%	3.1%	当年度減価償却費÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	101.6%	101.7%	104.6%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	101.6%	101.7%	104.7%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	16.6%	19.8%	15.0%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.2%	1.3%	1.3%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

財務経営分析比較表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
施設の効率性に関する比率				
有 収 率	105.3%	104.6%	103.0%	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量 × 100
水 洗 化 率	90.2%	89.6%	89.4%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使 用 料 単 価	149.95円	145.65円	143.82円	使用料収入 ÷ 年間総有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.00円	150.00円	150.00円	汚水処理費 ÷ 年間総有収水量
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	130.70円	111.75円	105.11円	汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間総有収水量
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	19.30円	38.25円	44.89円	汚水処理費(資本費) ÷ 年間総有収水量
経 費 回 収 率	100.0%	97.1%	95.9%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経 費 回 収 率 (維持管理費)	114.7%	130.3%	136.8%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	13,977円	12,019円	11,294円	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	2,063円	4,113円	4,823円	資本費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,199人	3,694人	3,659人	現在処理区域内人口 ÷ 職員数
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	22.72%	20.98%	19.16%	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100
管路経年化率	0.49%	0.36%	0.00%	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
施設の効率性に関する比率				
水 洗 化 率	84.7%	76.9%	75.4%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使 用 料 単 価	154.89円	156.49円	155.19円	使用料収入 ÷ 年間総有収水量
汚 水 処 理 原 価	518.20円	327.06円	589.65円	汚水処理費 ÷ 年間総有収水量
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	518.20円	327.06円	589.65円	汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間総有収水量
経 費 回 収 率	29.9%	47.8%	26.3%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経 費 回 収 率 (維持管理費)	29.9%	47.8%	26.3%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	41,539円	23,075円	42,133円	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	1,130人	1,257人	1,236人	現在処理区域内人口 ÷ 職員数
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	14.46%	11.71%	8.78%	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	35,244,244	1.79	32,262,900	1.79	2,981,344	9.24
手 当	16,367,767	0.83	15,647,534	0.87	720,233	4.60
賞与等引当金繰入額	6,229,000	0.32	5,524,000	0.31	705,000	12.76
法定福利費	10,138,405	0.51	8,793,855	0.49	1,344,550	15.29
旅 費	73,690	0.00	323,399	0.02	△ 249,709	△ 77.21
燃 料 費	119,187	0.01	134,421	0.01	△ 15,234	△ 11.33
備 消 品 費	568,482	0.03	1,263,801	0.07	△ 695,319	△ 55.02
材 料 費	51,960	0.00	55,600	0.00	△ 3,640	△ 6.55
光 熱 水 費	1,510,798	0.08	1,349,358	0.07	161,440	11.96
修 繕 費	1,973,924	0.10	3,475,550	0.19	△ 1,501,626	△ 43.21
印 刷 製 本 費	90,000	0.00	301,000	0.02	△ 211,000	△ 70.10
通 信 運 搬 費	849,323	0.04	859,298	0.05	△ 9,975	△ 1.16
手 数 料	542,288	0.03	1,171,270	0.06	△ 628,982	△ 53.70
委 託 料	188,169,474	9.55	89,738,711	4.98	98,430,763	109.69
賃 借 料	173,337	0.01	159,500	0.01	13,837	8.68
会 費 等 負 担 金	38,744,716	1.97	37,773,366	2.09	971,350	2.57
工 事 請 負 費	32,284,000	1.64	69,405,000	3.85	△ 37,121,000	△ 53.48
動 力 費	9,884,403	0.50	8,110,302	0.45	1,774,101	21.87
路 面 復 旧 費	16,700,364	0.85	1,698,000	0.09	15,002,364	883.53
保 険 料	318,159	0.02	308,321	0.02	9,838	3.19
公 課 費	10,000	0.00	0	—	10,000	皆増
報 酬	124,000	0.01	241,800	0.01	△ 117,800	△ 48.72
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	868,907	0.04	563,565	0.03	305,342	54.18
流域下水道維持管理負担金	438,657,660	22.26	372,613,109	20.66	66,044,551	17.72
減 価 償 却 費	1,046,647,277	53.11	1,033,797,984	57.33	12,849,293	1.24
固 定 資 産 除 却 費	1,839,086	0.09	3,478,352	0.19	△ 1,639,266	△ 47.13
企 業 債 利 息	108,196,310	5.49	105,913,930	5.87	2,282,380	2.15
過 年 度 損 益 修 正 損	574,437	0.03	815,556	0.05	△ 241,119	△ 29.56
雜 支 出	13,838,764	0.70	7,553,821	0.42	6,284,943	83.20
合 計	1,970,789,962	100.00	1,803,333,303	100.00	167,456,659	9.29

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	68,103,416	3.46	1,780,077,035	90.32	1,848,180,451	93.78
(1) 管渠費	0	—	100,279,738	5.09	100,279,738	5.09
(2) 処理場費	0	—	38,473,609	1.95	38,473,609	1.95
(3) 流域下水道維持管理負担金	0	—	438,657,660	22.26	438,657,660	22.26
(4) 普及促進費	0	—	90,000	0.00	90,000	0.00
(5) 業務費	0	—	21,772,854	1.10	21,772,854	1.10
(6) 総係費	68,103,416	3.46	132,316,811	6.71	200,420,227	10.17
(7) 減価償却費	0	—	1,046,647,277	53.11	1,046,647,277	53.11
(8) 資産減耗費	0	—	1,839,086	0.09	1,839,086	0.09
営業外費用	0	—	122,035,074	6.19	122,035,074	6.19
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	108,196,310	5.49	108,196,310	5.49
(2) 雜支出	0	—	13,838,764	0.70	13,838,764	0.70
特別損失	0	—	574,437	0.03	574,437	0.03
(1) 過年度損益修正損	0	—	574,437	0.03	574,437	0.03
合 計	68,103,416	3.46	1,902,686,546	96.54	1,970,789,962	100.00

(消費税抜)